◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案

⑴小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について
①コミュニティスクールの進捗状況と次年度の予定
②小中学校の夏休みを８月末日までに戻す提案
③地域づくりへの地域防災マップの利活用

⑵子育てしやすい島づくりについて
①『シラク三原則』を佐渡で実現する方法
②『ワンモアベイビー』という考え方
③『切れ目のない子育て支援』への三浦市長の本気度は

⑶持続可能な環境の島づくりについて
①国連のＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の取り組みをＳａＤｏＧｓへ
②環境モデル都市・環境未来都市・ＳＤＧｓ未来都市への名乗りを
③棚田地域振興法を踏まえた取り組みの計画

■■■演壇にて■■■

皆さん、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き！！！政風会の室岡啓史でございます。『前向きの島づくり』実現のため、『なんでも提案団』として通告に従い、一般質問をいたします。

なお、配布資料の PDF データは、『室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会』オフィシャルサイトにアップしておりますので、テレビをご覧の方は『室岡ひろし』で検索していただき、是非ともご確認ください。

佐渡の農山漁村の生業を大切にし、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現にむけて質問いたします。

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニングに関する確認と提案
(1)小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について
①コミュニティスクールの進捗状況と次年度の予定
②小中学校の夏休みを８月末日までに戻す提案
③地域づくりへの地域防災マップの利活用

過去の一般質問で継続的に取り上げております。小学校区単位を原則とする地域づくりのあり方について質問します。まず、コミュニティスクールの進捗状況と次年度の予定についてお尋ねします。次年度から佐渡の全小中学校でコミュニティスクールが始まります。過去 2 ヵ年でモデル校において実施してきたコミュニティスクールの進捗状況はいかがでしょうか。浮き彫りとなった課題や改善点について研究し、次年度へと活かす必要があると考えます。文部科学省によると、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）は、『地域とともにある学校づくり』のこと。スクールコミュニティ（学びの共同体）は、『学校を核とした地域づくり』のことであると定義づけられております。つまりは、学校と地域とが WIN×WIN の関係性を構築し、持続可能なコミュニティスクールづくりこそが必要であると考えます。佐渡市としては、2020 年度に全小中学校をコミュニティスクールにするという計画において、これらの考え方を踏まえた佐渡市の見解をお聞かせください。

次に、小中学校の夏休みを８月末日までに戻す提案についてお尋ねします。現状、佐渡市内の小中学校は 8 月の最終週から 2 学期がスタートしております。私の世代が子どもの頃は、2 学期は９月からでありました。このルールがいつからどのような理由で変更となったのでしょうか？そしてその変更についてのメリット・デメリットをどう分析しているのか佐渡市の見解をお聞かせください。私は 2 学期を 9 月からに戻すことによって、佐渡の小中学生にとって、夏休みの 1 週間を地域の方々と交流することのできる時間とし、地域づくりのあり方について学ぶ期間としてはどうかと考えます。コミュニティスクールが全小中学校で始まる次年度こそ、変更の絶好のタイミングではないでしょうか。

最後に、地域づくりへの地域防災マップの利活用についてお尋ねします。今年度、地域防災マップの作成、地域説明会 14 回については実施が完了した状況です。6 月 18 日 22 時 22 分ごろに発生した山形県沖地震でも佐渡市内で避難された方々が多くいらしたことは防災意識の高まりを感じ、良い傾向にあることだとは思います。しかしながら、『できるだけ高い場所に各々で避難してください。』という指示に対して、指示が曖昧である等のご指摘が一部市民の方からあると聞いており、自助の意識についてはまだまだ醸成の発展途上という状況かと思います。そこでお尋ねします。花角知事は、防災・減災対策は『喫緊の課題』と対策重視、河川改修を軸とした防災・減災対策を重視する意向を示されております。地域防災力を高めるためのみならず、地域について学ぶ『佐渡学』の機会として、果敢に課間連携しながら、地域防災マップを利活用すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

⑵子育てしやすい島づくりについて
①『シラク三原則』を佐渡で実現する方法
②『ワンモアベイビー』という考え方
③『切れ目のない子育て支援』への三浦市長の本気度は

次に、子育てしやすい島づくりについて、『シラク三原則』を佐渡で実現する方法についてお尋ねします。『シラク三原則』とは、シラク元フランス大統領が提唱した政策で、①子どもを持っても新たな経済的負担が生じないようにする、②無料の保育所を完備する、③育児休暇から女性が復職する際は、その間ずっと勤務していたものとみなして企業は受け入れる、という３原則です。フランスでは、この政策に取り組み、1994 年に 1.66 まで下がった合計特殊出生率が、10 年あまりで 2.00 にまで上昇したそうです。また、フランスは子育て予算に国内総生産（GDP）の約 3%を投じているのに対し、日本は 1.5%程度に留まっている状況にあります。そこで、佐渡市独自の施策として③育児休暇から女性が復職する際は、その間ずっと勤務していたものとみなして企業は受け入れる、という取り組みを実現し、国に先立ち『佐渡版シラク三原則』を実施すべきであるという提案です。例えば、産後の６か月の間、ずっと勤務していたものとみなし、月額 10 万円×6 カ月を出産した女性と雇用している会社に対してそれぞれ支給するということを実施すべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。出生数 300 人×120 万円＝年間 3.6 億円の予算が必要となります。財源には、財政調整基金を切り崩し、10 年スパンで段階的に減額しながら、民生費の予算を段階的に増額していくという考え方です。つまり、10 年で 36 億円の半分、18 億円を財政調整基金で支出する、残りは民生費から捻出するというイメージです。

次に『ワンモアベイビー』という考え方についてお尋ねします。このフレーズは、『もうひとり、こどもが欲しい』という全国のパパママを応援する公益財団法人 1more Baby 応援団の取り組みによるものです。WEB や SNS で積極的に情報発信している団体の一つです。佐渡市の出生数は年間 300 人を切っている危機的状況において、初産の促進はもとより、『ワンモアベイビー』すなわち『子どもをもうひとり』という機運を高めることが重要だと考えます。先述の『シラク三原則』を佐渡で実現する方法を実施し、佐渡市の出生数および合計特殊出生率を向上させる努力こそ必要と考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

そこで前回同様、『切れ目のない子育て支援』への三浦市長の本気度についてお尋ねします。５月に市民厚生常任委員会の行政視察で訪れた岡山県奈義町や兵庫県明石市は子育て支援に対して強い本気度をもって取り組んでおられました。子育て施策のさらなる充実、高校・大学生を対象とする返済不要の奨学金制度も始めた三浦市長の『切れ目のない子育て支援』への本気度について、アツい思いをお聞かせください。

⑶持続可能な環境の島づくりについて
①国連のＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の取り組みをＳａＤｏＧｓへ
②環境モデル都市・環境未来都市・ＳＤＧｓ未来都市への名乗りを
③棚田地域振興法を踏まえた取り組みの計画

平成 30 年 6 月定例会以降何度も取り上げた持続可能な環境の島づくりについてお尋ねします。国連のＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の取り組みをＳａＤｏＧｓへということついて。ＳＤＧｓとはサステナブル・デベロップメント・ゴールズ（Sustainable Development Goals）の略で、世界を変革する持続可能な開発目標のことです。奇しくもサドガシマ（Sa Do Ga shima）の頭文字でもあります。ＳＤＧｓは、2015 年に国連本部で日本を含む 193 の加盟国の合意の下で採択された「世界を変革するための 17 の目標と 169 のターゲット」のことです。持続可能性を地球規模で考えた時に、非常に重要な目標であり、民間企業や日本青年会議所等の各団体も力をいれてＳＤＧｓの実現に取り組もうとしている状況にあります。そこで、佐渡市としてＳＤＧｓに関して議会の指摘を踏まえ、今後どのように取り組もうとしているのか佐渡市の見解をお聞かせください。

次に、環境モデル都市・環境未来都市・ＳＤＧｓ未来都市への名乗りをという提案についてです。各モデル都市、未来都市が全国で選定される中、佐渡市として、例えばＳＤＧｓ未来都市への名乗りを挙げるべきと考えます。新潟県内でもあまり積極的に手挙げがない状況のようですが、佐渡こそＳＤＧｓということで、ラストチャンスである 2020 年 2 月までに提案書を提出するべきと考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

最後に、棚田地域振興法を踏まえた取り組みの計画についてお尋ねします。去る６月に議員立法で成立した棚田地域振興法。佐渡の棚田もモデルケースとして県に対して手挙げをすべきと考えます。例えば、佐渡棚田協議会の７つの棚田を離島のモデル地域として新潟県へアピールし、棚田地域振興法の活用をすべきではないでしょうか。世界農業遺産（ジアス）に能登とともに先進国で初めて登録された佐渡市の本気度があってこそ、県と市との連携の下に棚田地域の振興が推進していくものと考えますが、市長としての意気込みについてお答えください。

以上で、一回目の質問を終了します。